

Title	ユーラシアからグローバル・ヒストリーへ : John Darwin, After Tamerlane : The Rise & Fall of Global Empires, 1400-2000 をめぐって
Author(s)	工藤, 駿; 小林, 和夫; 宮川, 耕平
Citation	パブリック・ヒストリー. 6 p.137-p.149
Issue Date	2009-02
oaire:version	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/66470
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

書評論文

ユーラシアからグローバル・ヒストリーへ

John Darwin, *After Tamerlane: The Rise & Fall of Global Empires, 1400-2000* をめぐって

工藤駿・小林和夫・宮川耕平

本稿では、2007年に出版されたジョン・ダーウィン『ティムール以後——グローバルな諸帝国の興亡、1400-2000年』（John Darwin, *After Tamerlane: The Rise & Fall of Global Empires, 1400-2000*）を取り上げる。本書がカバーする時代・空間は、ともに広く、論点も多岐に及んでいる。本稿では、評者らがそれぞれ重要と思われるトピックを紹介し、それらの議論の妥当性について批判的に検討する。

著者のダーウィンは、オックスフォード大学バイト講座リーダーで、脱植民地化の時期を専門とするイギリス帝国史研究者である。同大学ではコモンウェルス・ヒストリー・セミナーを運営する中心的人物で、近年はとくに、グローバル・ヒストリーの構築を目指す研究活動を展開している。代表的な著作には *Britain and Decolonization* (1989) や *The End of the British Empire* (1991) などがある。なお、2009年秋に東京で開催される日英歴史家会議には、イギリス側の歴史家を代表するスピーカーとして、来日する予定である。

次に本書の概略である。本書はティムール（Tamerlane：在位 1370-1405）の死から現代に至る600年余りの歴史を「帝国」概念を駆使して描き出すものである。著者は、ヨーロッパ・西洋の力は常にユーラシア世界の中で限界付けられており、非ヨーロッパ世界に圧倒的な支配力を及ぼしていたと見えるような時期でさえ、ヨーロッパ・西洋の力は不安定であったということを論じて、ヨーロッパ中心史観の修正を読者に促す。また、現代の「超大国」アメリカや、経済発展の著しい中国・インドなどをいかに理解するか、グローバル化の進展が今後の世界をどのように変容させてゆくかといった疑問にも答えようとする。

1

まず第1章 Orientation では、上述のようにユーラシア規模でのグローバル・ヒストリーを描くことを目指すと述べ、非ヨーロッパ世界における様々な「モダニティ」との複合的な関係の中でヨーロッパの対外拡張が初めて可能になったと説く。またグローバル化の説明における

経済決定論を避け、20 世紀初頭に H・マッキンダーによって開拓された地政学的観点を重視することが示される。本書を通じて「地政学・経済・文化」という三本柱でヨーロッパの拡大と限界を論じるのが著者の最大のオリジナリティであり、本論文においても多くの批評が寄せられるところであろう。

第 2 章 Eurasia and the Age of Discovery および第 3 章 The Early Modern Equilibrium では、大航海時代以降の拡大期ヨーロッパを、豊かなユーラシア世界の末端にあり相対的に貧弱な地域と捉え、たとえば新世界に思いがけず帝国を築いたスペインは世界経済を動かすための戦略を欠いていたと論じる。また、18 世紀半ばまでに非ヨーロッパ世界に拠点を築いたことは確かだが、それがヨーロッパの支配を決定付けたわけではなく各地の既存の勢力から厳しい制約を受けていたことが示される。このように、非ヨーロッパ世界の主体性を打ち出す視点は今やわが国では珍しいものではないが、⁽¹⁾ 欧米の研究者がヨーロッパの相対化を主張しだしたことは注目に値する。この点でわが国の「アジアからの」世界史研究の蓄積は、今後世界の研究者たちをリードする役割を担っていくことであろう。

第 4 章 The Eurasian Revolution は本書のハイライトのひとつであり、工藤が担当する。ここでは近年経済史の分野で注目されている K・ポメラントの議論を参考にしながら、18 世紀後半からの「ユーラシア革命」によってヨーロッパが非ヨーロッパ世界に対する優位を獲得する過程が示される。しかしそれも圧倒的な支配ではなく、第 5 章 The Race Against Time で述べられるように、広範な地政学的安定にとどまるのである。1830 年代から 1880 年代にかけて、西洋諸国は戦争を避けて自由主義に基づく協調体制をとり、またコミュニケーション技術の向上によって国際的分業体制が可能になり辛うじてその優位を保てた、と著者は論じる。西洋諸帝国による支配は、常に東アジアやアフリカ等の既存勢力の協力を得なければ実現しえず、1880 年以降のいわゆる「帝国主義」時代においてもそれは例外ではなかった。

そういった限界を論じ西洋の力を相対化するために、非ヨーロッパ世界の事情が第 6 章 The Limits of Empire で示される。この章も従来の「帝国主義」理解に新たな光を投じる部分であり、宮川が批判を加える。1890 年頃から第 1 次世界大戦まで、特にイギリス帝国によって推し進められた自由貿易体制によるグローバル化に加え、国家建設というもうひとつの力が世界に秩序をもたらしていた。しかし第 1 次世界大戦の勃発によってそれら 2 つの大きな力が両立して国際秩序を維持することが困難となり、19 世紀末に国家建設を完了させたドイツ・日本といった新たな帝国の出現を招くことになる。このため戦間期には西洋諸帝国による旧来の秩序は破

(1) たとえば、いち早く「世界史」の必要性を主張した岡田英弘『世界史の誕生』（筑摩書房、1992 年）、ヨーロッパ近代歴史学を乗り越えグローバル・ヒストリーの構築を唱える高山博『歴史学 未来へのまなざし——中世シチリアからグローバル・ヒストリーへ』（山川出版社、2002 年）や秋田茂「グローバルヒストリーの挑戦と西洋史研究」（『パブリック・ヒストリー』第 5 号、2008 年、34-42 頁）、アフロ・ユーラシアの視点からヨーロッパ中心史観を覆す杉山正明『モンゴル帝国と長いその後』（『興亡の世界史 09』講談社、2008 年）、日本を含む海域アジアの観点から従来の世界史研究・世界史理解の刷新を目指す、桃木至朗（編）『海域アジア史研究入門』（岩波書店、2008 年）や、羽田正『東インド会社とアジアの海』（『興亡の世界史 15』講談社、2007 年）など、枚挙に暇がない。

綻寸前まで追い込まれることとなり、第2次世界大戦という最後の一押しで崩壊してしまうという、脱植民地化の時代を見据えた議論が第7章 *Toward the Crisis of the World, 1914-1942* で展開される。

第8章 *Empire Denied* では、戦後史を従来のように「冷戦」史観ではなく、「帝国」の文脈で捉えることを試みる。このような視角は、近年の研究では多くの注目を集めており、とくにロシア史研究者のあいだでは顕著である。⁽²⁾「アメリカ帝国論」や、脱植民地化における国際連合の役割については、わが国でも様々に議論されており、それを踏まえて小林が同章に対する評価を試みる。

最後に、第9章 *Tamerlane's Shadow* で本書のまとめとこれからの世界のあり方に対するビジョンが示される。この点については本論文の最後で扱うこととしたい。

2

第4章 *The Eurasian Revolution* では、ユーラシア大陸の貧しい辺境でしかなかったヨーロッパ、特に西ヨーロッパ諸国がいかにして非ヨーロッパ世界へ進出し、なにゆえその力を維持・拡大することが可能になったのかが論じられる。これは近代以降の世界史における最重要イベントのひとつであり、著者がどの観点からこの点を論じるかは非常に注目される。

まず著者は、1750年から1830年までの時代を、地政学・文化・経済の複合的要因から引き起こされた「ユーラシア革命」と名付け、これによってユーラシア世界の均衡が崩れたことでヨーロッパは偶然にも非ヨーロッパ世界に対する優位を獲得したと述べる。したがって単に同時代のイギリスを皮切りとする「産業革命」や不断の軍事的侵攻の結果とは見なさない。また、その優位も圧倒的な支配力として現れたのではなく、1830年代においても依然として危ういものであり反対勢力の抵抗の可能性は十分に残されていたという。以下では、この革命を可能にした3つの要因について論点を要約し、若干のコメントと疑問点を提示する。

第一は地政学上の変容である。ヨーロッパにおける優位だけでなく非ヨーロッパ世界にも植民地を有し、世界の勢力均衡に重要な貢献をしていたフランスは、しかし、1750年頃以降東西からの挑戦を受けその影響力を弱めた。すなわち、西からは17世紀後半から財政システムを整備し強力な海軍力を保持したイギリスが、オーストリア継承戦争(1740-48年)でフランスの北米植民地の重要拠点を多数獲得し、七年戦争(1756-63年)でとどめをさした。オース

(2) たとえば次の文献を参照。Dominic Lieven, *Empire: The Russian Empire and its Rivals*, London: John Murray, 2000 [袴田茂樹監修、松井秀和訳『帝国の興亡』上下(日本経済新聞社、2002年)]; 高田和夫「ロシア帝国史の方法をめぐる」(『ロシア史研究』第65号、1999年、74-82頁); 山内昌之『ラディカル・ヒストリー——ロシア史とイスラム史のフロンティア』(中公新書、1991年)。

(3) John Brewer, *The Sinews of Power: War, Money and the English State, 1688-1783*, London: Century Hutchinson, 1988 [大久保桂子訳『財政=軍事国家の衝撃——戦争・カネ・イギリス国家1688-1783』(名古屋大学出版会、2003年)]を参照。なお厳密には「イングランド」とすべき箇所もあるが、「イギリス」と表記を統一することを了承されたい。

トリア継承戦争への言及は、後述するようにインドにおけるイギリスの支配確立への伏線となっていると評者は解釈する。一方東側では、フランスの弱体化によってポーランドをめぐるプロイセン・オーストリア・ロシアの動きが活発化し、結果として「外交革命」でフランスと同盟を結んだオーストリアがプロイセンに破れ、さらにロシアの南下を招くことになった。ヨーロッパの勢力争いからインドに目を向けてみると、やはり似たような状況が見られた。時代はさかのぼるが18世紀前半以降、ムガル帝国は北部と西部から厳しい挑戦を受けていたのである。ムガル帝国北辺と中央アジアを結ぶ豊かな交易ルートの奪取を狙ったイラン・アフガンの諸部族や、西部で大きな力を持ち、やはりムガル帝国の富の基盤たるインド北部での地税収入獲得を目論むマラータ同盟からの攻撃により、ムガル帝国は一地方勢力へと転落したのであった。さらに1756-57年には、インドとの交易においてもフランスに対する優位を獲得したイギリス東インド会社（以下、「EIC」）が、ベンガルの自由通関特権をめぐる「宮廷クーデター」——一般に「ブラッシーの戦い」とよばれる——ベンガル太守やフランスを打ち破り、領土と税収を手にするようになった。EICが1767年から1799年までの間、四次にわたる戦争でマイソール王国に対して勝利を収めたのはこのベンガルで得られた資金、そしてフランスに勝利を収めたことで容易になった海陸軍の派遣があってこそ可能になったのだと著者は描く。J・ブルーアは、17世紀後半以降のイギリスの「戦争の腱」として重税・国債運用・有能な行政官と、それらによって可能になる巨大な陸海軍の動員という「意図せざる結果」を指摘し、そのようなイギリス国家を「財政＝軍事国家」と命名した。⁽⁴⁾ダーウィンは、マイソール王国もまた税収を有効に利用しヨーロッパ的な軍隊を組織する強力な「財政＝軍事国家」であったとしてこの概念を援用し、ユーラシア規模でその存在を読者に示している点で、非常に斬新な整理をしたといえよう。⁽⁵⁾マイソール王国への最終的な勝利の場面を描いた本章の扉絵は、その意味で象徴的である。またインドの数多の支配者たちがヨーロッパ的な軍備の重要性に気付かされた契機のひとつが、インドで戦われたオーストリア継承戦争であるカーナティック戦争（とくに第1次1744-48年）——明示的に述べられてはいないが——であることを思い起こせば、オーストリア継承戦争の強調が「財政＝軍事国家」論を導く伏線となっていることに気付く。浅学の評者には、しばしば七年戦争がフランスに対するイギリスの優位を決定付け、広大な植民地帝国を形成する出発点になったと考えられているように思えるが、本書のこのような見方は著者独自のものではないだろうか。イギリスのこういった地政学上の優位が、非ヨーロッパ世界への拡大の障壁を取り除き、海軍の行動を以前より容易にしてインドを拠点に南中国まで交易の網を伸ばすことが出来るようになった要因のひとつであった。

第二に著者は経済的要因を指摘する。1800年ごろまで東アジアとヨーロッパのそれぞれ最も発展していた地域は驚くほどの経済的類似性を示していたのだが、それ以降イギリスをはじめとするヨーロッパは、技術革新や諸々の偶然的要素によって大きな発展を実現した、すなわ

(4) 前掲書。議論の概略は「序論」1-10頁、「結論」257-8頁、「訳者あとがき」259-71頁を参照。

(5) 同様の視点による研究として次を参照。Christopher Bayly, 'The British Military-Fiscal State and Indigenous Resistance', in Lawrence Stone (ed.), *An Imperial State at War: Britain from 1689-1815*, London: Routledge, 1994.

ちユーラシア世界における「大いなる分岐」を遂げたというのである。これはもちろん、近年注目されている K・ポメランツの“Great Divergence”⁽⁶⁾ 論を受け止めたものである。ダーウィンは、基本的にはポメランツの議論をそのまま反映しているように思われる。すなわち、イギリスでは軍事・交通・情報・工業の分野における技術革新がなされたことと、ロンドンから遠くない場所で大量の石炭が採掘されたことが結びつき、それらが、偶然にも植民地の獲得によって、安価に調達された原料を加工する工業化とその製品の植民地への輸出を可能にした。他方、非ヨーロッパ世界では、たまたま地理的・気候的な要因で同様の発展を経験することは不可能だった。評者の拙い紹介では、「偶然の結果であったとはいえ、技術革新の点では結局、進歩的なイギリス・ヨーロッパと停滞的なアジア・非ヨーロッパ世界という視点ではないか」と思われてしまうかもしれない。しかし、著者は技術革新が不断に行われたことが、依然同程度の経済発展水準にあり魅力的な商品を生産していたアジアとの関係を継続させたのだとして、単純なヨーロッパ中心史観に陥ってはいない。

最後に第三点目として、経済的要因のみにしか注目しないポメランツの議論を修正する意図から、著者は、ヨーロッパと非ヨーロッパ世界との文化比較を試み、ヨーロッパの優位が確立した要因を指摘する。しかし、両者の文化比較を欧米の価値観をもつ著者が行うことには大きな危険が伴う。評者は大筋では本章の議論に賛成するが、この点に関しては著者の試みが成功しているとは思えない。まず非ヨーロッパ世界として、清朝時代の中国とイスラーム世界を取り上げるのだが、清朝にはヨーロッパのような宗教対立や科挙官僚・皇帝権力に対する宗教的抵抗がほとんど見られなかったことを挙げ、ヨーロッパにおけるような科学革命が起こらなかったと論じる。また、皇帝は「満州人であること」に固執し、外の世界への関心が低かったと著者は述べる。イスラーム世界においては、ヨーロッパ諸国や清朝の「帝国主義的」侵略のため、自らの文化に対して誇りを持つことが難しかったうえに、清朝と同様に外部への無関心や、識字エリートへの文化的・知的権威の集中、被支配者が自由に批判的言論活動を行う場の不在が見られたと主張する。一方ヨーロッパでは、17 世紀以降聖俗の相互批判が許容されていたために、教会の古典的な知識独占が打ち破られて科学的思考が生まれる文化的な「大いなる分岐」が見られたと著者は主張し、非ヨーロッパ世界との違いを際立たせる。そして新世界の獲得がさらに外部世界への知的好奇心を増幅させ、ヨーロッパが世界への拡張を実現できた要因について誇りを持って語るに至ったというのである。しかし、啓蒙思想でヨーロッパの文化的優位を説明するこのような視点には疑問を感じざるをえない。評者は、非ヨーロッパ世界が外部に対して無関心であったという点を実証的に批判する知識を持ち合わせていないが、ヨーロッパの科学の少なからざる部分が中国やイスラーム世界からの技術借用の結果であることを想起すれば、著者の叙述は片手落ちであるといわざるをえないであろう。ヨーロッパの科学技術が清朝やイスラーム世界に導入されたのが 19 世紀後半からであったことを考えれば、

(6) Kenneth Pomeranz, *The Great Divergence: China, Europe and the Making of the Modern World Economy*, Princeton: Princeton University Press, 2000. なお議論の大筋は K・ポメランツ、杉原薫・西村雄志訳「比較経済史の再検討——「東アジア型発展径路」の概念的、歴史的、政策的合意」(『社会経済史学』第 68 巻第 6 号、2003 年)で確認できる。

むしろ地政学的・経済的要因によって偶然手に入れた優位のおかげで、ヨーロッパ的科学も非ヨーロッパ世界に対する優位を偶然にも獲得したに過ぎないといえる。ポメラントの経済決定論的な説明を修正しようとする意図は評価に値するが、欧米の古典的な価値観で文化的要因を語っている点は説得力があるとは思えない。(工藤)

3

第6章 The Limits of Empire では、1880年代から第1次世界大戦勃発直前までの時期が扱われる。本章では、導入部、ヨーロッパ中心の階層的国際秩序の世界規模での拡大、アフリカの分割、ヨーロッパ諸帝国の概観、グローバルな経済の展開、ヨーロッパ世界と非ヨーロッパ世界の文化的緊張関係、東アジア・中東の諸帝国の国際秩序への不完全な編入、という各節の構成を通して、ヨーロッパの優位が全世界的に確立したことを示すとともに、その限界を明らかにすることが目的とされる。

ティムール以降の世界の歴史を諸帝国の歴史であるとする著者は、本章でいわゆる「帝国主義の時代」を記述するに当たって、帝国主義という語を限定された場面でしか使用していない。これは、ひとつには概念の曖昧さゆえにそれを避けたということもあるだろうが、それ以上に、⁽⁷⁾帝国とユーラシアというパースペクティブをもって歴史を捉えるという本書の視角が大きく関係している。そこでは、同時代における個々のヨーロッパ帝国の活動や影響力よりも、全体としてのヨーロッパのそれが重視されており、それは、イギリスにヘゲモニー国家としての特権的な地位が与えられていないことに端的に示されている。著者は、この時代のヨーロッパ内部の外交関係が比較的安定を保っていたことを踏まえつつ、各国の違いよりも共通項に光を当てて、同時代の世界を解釈している。

ここでいうヨーロッパとは、本章に先立つ第5章 The Race Against Time で定義されたような、ロシア、アメリカまでをその内を含んだ大ヨーロッパである。これは地政学的には、それ自体が西洋、太平洋を挟んでユーラシア、北アメリカ大陸に跨り、北半球を一周する巨大なものである。大西洋はいわばその内海であり、19世紀後半には、鉄道、蒸気船、電信などの技術的発展が交流をより活発にした。また、ヨーロッパ性の共有を前提として成立するこのまともりは、「西洋」の概念とも対応するものであった。1880年代以降、大ヨーロッパ=西洋はグローバル・コロニアリズムという形で非ヨーロッパ世界へ大々的に展開していくことになる。

著者は、ヨーロッパの他の世界に対する優越の原点を、16世紀以来の近代世界システムの誕生と拡大に求めるのではなく、18世紀から19世紀にかけて地政学的・経済的・文化的要因から引き起こされた「ユーラシア革命」に見ているが、このことは前者の立場に立つ近代世界システム論とは異なる文脈から時代を捉えていることを意味する。本章の記述を通して提示さ

(7) この時代を対象とした帝国主義をめぐる議論については、Andrew Porter, *European Imperialism, 1860-1914*, London: Palgrave Macmillan, 1994 [福井憲彦訳『帝国主義』(岩波書店、2006年)] に整理されている。

れるのは、「ユーラシア革命」以来進行してきた各地域のパワーバランスの変化が行き着いたひとつの極点としての、ヨーロッパと非ヨーロッパに切り分けられた世界像である。そこで想定されるヨーロッパ中心の階層秩序は、いわば「生まれながらの欠陥」を抱えた不安定な諸条件に立脚したものであり、近代世界システムの安定した構造がもたらすものとは趣を異にする。ヨーロッパの他地域への優位を相対化し、諸帝国の歴史の一局面に過ぎないとする点において、著者の視点は帝国主義の時代を特別視するヨーロッパ中心主義的な歴史観とは一線を画している。

もちろん、ヨーロッパ中心主義から距離を置くということは、同時代の世界におけるそのプレゼンスを軽視するものではない。この時代を特徴づけるものとして著者が挙げる概念が、グローバル・コロニアリズムである。この進展とともに、力の均衡に基づく競合的共存体制 (competitive coexistence) がヨーロッパ内部から全世界へと拡大した。アフリカ分割の過程はそれをよく表している。争奪戦と表現されるほど急激な領土獲得競争の中でも、各国は互いに対抗しながら決定的な対立は回避するという態度を保ち続けたのである。こうした議論の中、アフリカ現地社会の弱さは分割を容易にした条件として処理される。

相互に競合的共存関係を保ちつつ、世界を地政学的に分割したヨーロッパ諸帝国は、経済的にはひとつの市場・システムに統合して各地のネットワークの再編に関わり、文化面では知識の集積で他の諸地域を圧倒し、各地域への浸透とそれへの反発を引き起こした。ここで問題となるのは、ヨーロッパに対する他者、すなわち同時代の非ヨーロッパ世界の動きである。植民地帝国に対する現地の自立性に着目するのは本書の特徴のひとつであるが、本章においてそれは、ヨーロッパ世界との関係の中に位置づけて論じられる。アジアであれば、清末民初の中国における西洋列強に対抗するナショナリズム運動などがそうであり、中国の場合、アフリカとは対照的に、現地社会の強度が植民地化を免れた要因として理解される。しかしながら、こうした叙述の枠組みは、非ヨーロッパ世界に対する理解を狭める危険性を有する。

一例として、本書の注でも言及されている杉原薫の研究を取り上げる。杉原は、アジア間貿易の形成過程の実証において、欧米を中心にグローバルに展開する世界経済と、その一部を構成した広域アジア経済圏との関係を問う。19世紀後半から20世紀初頭にかけて、伝統的なアジア貿易圏が世界経済と出会う中で相互浸透を起こし、アジア内部で国際分業体制が成立した。アジアレベルで経済圏が実態経済として存在し、それが相対的な自立性を持っていたということは、世界経済への完全な従属か、伝統経済の強固な残存かというような二者択一的な思考とは異なる新たなモデルを提示してくれる。⁽⁸⁾

さらにまた、アジア的まとまりをもった広域経済圏の展開は、東アジア、東南アジア、南アジアという区分を越えたものである。帝国サイズの政治単位のまま世界経済に組み込まれたインド・中国に対し、東南アジアでは、在来の国家を基層としつつ、ヨーロッパ諸帝国による領

(8) 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』(ミネルヴァ書房、1996年)；西村成雄「中華ナショナリズムの経済史的文脈——1936年中国「埠際貿易」の政治的含意」(西村成雄、田中仁編『現代中国地域研究の新たな視図』世界思想社、2007年、138-164頁)。

土分割が行われ、イギリスとオランダが主導する自由貿易主義的な体制の下で、領域ベースのシステムの構造を持った。中継港としての香港やシンガポールがこうした地域をつなぎ、印僑や華僑がアジア経済圏の担い手となった⁽⁹⁾。

印僑や華僑の経済活動を支えたのはそれぞれの移民ネットワークであり、それはヨーロッパ諸帝国の進出とも密接にかかわっていた。特にインド人のネットワークはイギリス帝国の広がり⁽¹⁰⁾に強く依存しながら展開した。本章においてはヨーロッパ人の帝国のネットワークを通じた移動が人口帝国主義（demographic imperialism）として取り上げられる一方で、同じく帝国のネットワークを利用していた移民としてのインド人、中国人についてはまとまった言及がない。

このようにアジア間貿易論がもたらしてくれる視角は、著者による理解の形式では多くが捨象されてしまう。これには、著者の問題関心の在り方が大きく関わっている。著者は、全地球規模で展開したヨーロッパ中心の階層的国際秩序がなぜ崩壊したかという結果の部分、あるいは、その後の脱植民地化の時代を重視し、グローバル・コロニアリズムの時代の帝国の限界にその手がかりを読み取ろうとしている。非ヨーロッパ世界の記述も、ナショナリズム運動のようなヨーロッパへのリアクションを中心としているために、そこで取り上げられる自立性の在り方も偏ったものとなっているのである。

本章は、ヨーロッパ帝国の限界を指摘し、ヨーロッパ中心の歴史観を相対化するという点において、戦略レベルでは一定の成功を収めている。しかし、視点を非ヨーロッパ世界に置いて見た場合、その記述にはなお不満が残る。（宮川）

4

第8章 Empire Denied では第2次世界大戦後から現在に至るまでの世界史が対象となる。

第2次世界大戦後の世界の大きな特徴のひとつは、脱植民地化である。現代史を新たな帝国の創出と崩壊として捉える著者は、戦後世界における大国の影響力の連続性を強調する。19世紀後半に、大国間の競合的共存関係によって形成された国際秩序は、その後も変容を伴いながら維持されてきた。そうした秩序は第1次世界大戦で一度は破たんすることになったものの、国際連盟の創設、現地エリートや伝統的な有力者を取り込むことによって、帝国支配を維持してきた。第2次世界大戦後の1955年のバンドン会議、1960年の「アフリカの年」を経て、多くのアジア・アフリカ諸国が脱植民地化を達成した後でも、この傾向は強化しながら続いた。しかし政治的独立を達成してもなお、経済的には旧宗主国に従属せざるをえない状況がみられた。こうした点を踏まえたうえで、著者は、脱植民地化の達成を植民地主義の終焉とイコール

(9) 杉原薫「近代国際経済秩序の形成と展開——帝国・帝国主義・構造的権力」（山本有造編『帝国の研究』名古屋大学出版会、2003年、129-185頁）。

(10) 籠谷直人「大英帝国「自由貿易原則」とアジア・ネットワーク」（山本有造編、前掲書、291-321頁）；籠谷直人「イギリス帝国支配秩序とアジアの商人ネットワーク」（秋田茂編『パクス・ブリタニカとイギリス帝国』〈イギリス帝国と20世紀第1巻〉ミネルヴァ書房、2005年、249-278頁）。

で結びつけて考えることはあまりにも視野が狭すぎる、と警鐘を鳴らしている。つまり、脱植民地化を政治上の問題のみとして捉えてはならないのである。

けだし、このような論点は、植民地主義の文化的側面についても応用できるのではないだろうか。近年の帝国史研究において、旧宗主国側にとっての脱植民地化の意義を問い直すことに関心が向きつつあることは、木畑洋一によって指摘されている。⁽¹¹⁾ その例として、「帝国意識」研究があげられる。⁽¹²⁾ それについて詳細に立ち入ることは控えるが、脱植民地化後に浮上してきた旧宗主国側の心性の研究は、政治史や経済史ではカバーできない部分を補完するものといえる。

脱植民地化を専門とする著者は、大国の影響力の連続性を明らかにしている一方で、脱植民地化に及ぼした国連のインパクトについては、消極的な評価に留まっているように思われる。しかし、脱植民地化の過程を理解するうえで、アクターとしての国連の存在を過小評価すべきではない。この点については、国連とイギリスの脱植民地化の関係を論じた半澤朝彦の研究が参考になる。イギリスは最大規模の植民地保有国であったが、1960年代半ばまでにその大半の植民地を喪失した。その要因として、国連の反植民地主義の圧力があげられる。アフリカの年(1960年)に17カ国の新興独立諸国が国連に加盟すると、国連では反植民地主義がにわかに高揚し、同年末の第15回国連総会にて植民地独立付与宣言が採択されるに至った。国連は反植民地主義の牙城となり、植民地保有の国際的な正当性は崩壊した。国連の介入を恐れたイギリスは、脱植民地化のプログラムに拍車をかけることになった。⁽¹³⁾ 以上のような半澤の議論はより説得力がある。このように、脱植民地化に対して国連が大役を果たしたことは、本書でも考慮に入れておく必要があったのではないか。

また、この時代の大きな特徴のひとつとして、著者は圧倒的なドルの影響力に支えられた経済力と、世界中に配置された軍事基地と核兵器に象徴される強力な軍事力を背景にして、アメリカ合衆国が「帝国」として台頭し、米ソ二極間の競存関係がみられたことをあげている。そのような状況は、ソ連でゴルバチョフ主導のもとにペレストロイカが行われると、互いに争う状態から手を結ぶ状況、すなわち協調的共存 (cooperative coexistence) 路線に転換することになった。ソ連が崩壊した後、アメリカは、ユニラテラリズムとユニヴァーサルリズムに基づく地上唯一の「帝国」になった。

(11) 木畑洋一「現代世界とイギリス帝国の影」(木畑洋一編著『現代世界とイギリス帝国』〈イギリス帝国と20世紀第5巻〉ミネルヴァ書房、2007年、1-20頁)。同論にて木畑は、帝国の解体と脱植民地化によって、短期的にはイギリス本国の政治・経済・社会に大きな変化がみられなかったこと、その一方で、長期的には、非白人系移民の増大による多人種・多民族国家へと変貌していく国家構造の変化が生じたことに論及している。

(12) さしあたり次の文献を参照。木畑洋一『支配の代償——英帝国の崩壊と「帝国意識」』(東京大学出版会、1987年);木畑洋一編著『大英帝国と帝国意識——支配の深層を探る』(ミネルヴァ書房、1998年);北川勝彦、平田雅博編『帝国意識の解剖学』(世界思想社、1999年)。

(13) 半澤朝彦「国連とイギリス帝国の消滅——1960-63年」(『国際政治』第126号、2001年、81-101頁);半澤朝彦「イギリス帝国の終焉と国連——イギリスの対国連政策(1960-1961)」(緒方貞子、半澤朝彦編著『グローバル・ガヴァナンスの歴史的変容——国連と国際政治』〈ガヴァナンス叢書第3巻〉ミネルヴァ書房、2007年)。

本書の Conclusion で示しているように、著者は「帝国」の概念をあまり厳密に定義せずに用いているため、本書のテーマから逸脱しない範囲で、アメリカを「帝国」として位置づけることにどうにか成功している。なるほど今日では、アメリカの動きに対して他の国・地域が無関心のままでいられるケースは少ない。それを象徴するかのように、2008 年のアメリカの大統領選でも、アメリカ国内のみならず、世界中の多くの国・地域からも注目が集まるようになった。もはやアメリカの影響力は、それが政治的なものであれ、経済的なものであれ、何かしらの形で世界中に浸透しているといっても過言ではない。その意味でアメリカは、かつての陸上・海上帝国のように、フォーマルな領域支配こそ行わないが、インフォーマルなかたちで世界各地に影響を及ぼしているといえるかもしれない。

しかし、だからといって、今日のアメリカを語るうえで、わざわざ「帝国」概念を持ちだす必要があるのだろうか。そもそもアメリカを「帝国」とみなすべきか否かについては、論者によって様々な見解が飛び交うところである。たとえば、W・A・ウィリアムズ以降の代表的なアメリカ「帝国」論をサーヴェイした小野沢透は、現代のアメリカを「帝国」として捉えようとした議論の多くが、「帝国」概念を分析概念というよりもメタファーとして用いていることを指摘している⁽¹⁴⁾。第2次世界大戦後のアメリカ外交を通観した菅英輝は、経済・軍事・理念の三要素に基づくアメリカのヘゲモニー戦略と世界秩序形成における戦争の位置づけについて分析している⁽¹⁵⁾。注目すべきは、両者ともアメリカ「帝国」論の流行を認めつつも、アメリカを「帝国」として論じることには多かれ少なかれ距離をとっているところであろう。

ひるがえって、近年では、A・ネグリと M・ハートによって、新しい〈帝国〉の概念が提唱されている。だが、そのなかで使用されている〈帝国〉が、歴史を分析する概念として役に立たないものであることは、つとに竹中亨が証明しているとおりである⁽¹⁶⁾。実際にアメリカを「帝国」としてみなすためには、予め「帝国」の概念を厳密に定義しておく必要がある。本書において「帝国」は、「影響力を及ぼすシステム、あるいは、支配するシステム」といったぐあいに定義されている。このような捉え方は包括する対象を拡げることができ、通時的な把握にも都合がよいといえるだろう。しかし同時に、古代から現在に至るまでの様々な「帝国」の輪郭を明確にするためには、より立ち入った説明が要求されるのではないだろうか。

「帝国」について古典的な著作を著した M・W・ドイルは、「帝国」を「2つの政治体の相関関係のシステムであり、支配的な中心が従属的な周辺の内政・外政——実効的主権——に対して政治的なコントロールを行う」ものとして定義し、その一方で、外政のみをコントロールする状態を「ヘゲモニー（覇権）」として区別している⁽¹⁷⁾。こうした整理は、わが国の「帝国」論研究にも大きな影響を与えている。通時的概念としての「帝国」を論じた山本有造は、ドイルの議論を発展させて、対内政策また対外政策といった権力行使の範囲（scope）と、支配や束

(14) 小野沢透「現代アメリカと「帝国」論」（『史林』第88巻第1号、2005年、90-125頁）。

(15) 菅英輝『アメリカの世界戦略——戦争はどう利用されるのか』（中公新書、2008年）。

(16) 竹中亨「歴史研究とシステム論的権力・帝国」（『パブリック・ヒストリー』第1号、2004年、19-29頁）。

(17) Michael W. Doyle, *Empires*, Ithaca and London: Cornell University Press, 1986, pp.12, 40, 44.

縛といった権力行使の負荷 (weight) のセットから、「帝国」を公式帝国・非公式帝国・覇権行使国・影響行使国の4つに分類した。⁽¹⁸⁾「帝国」と「帝国システム」をキ概念として冷戦後のアメリカと国際政治を分析した山本吉宣もまた、ドイルのように「帝国」と「覇権」を区別したうえで、それぞれの概念の間にみられる関係（覇権国は「必ずしも」帝国ではないが、帝国は覇権国の特徴をもつ——覇権国のサブセットとしての帝国——）を明らかにしている。これに加えて、影響力の対称／非対称および合意／非合意（強制）の観点を交えて、国家の位相をきわめて明快に整理している。⁽¹⁹⁾また、木畑洋一は、ドイルの「帝国」論に依拠して、現在のアメリカには帝国としての支配を貫徹するだけの力を欠いているため、帝国と呼ぶことはできない、⁽²⁰⁾と言い切っている。そのうえで木畑は、アメリカをグローバリゼーション時代のヘゲモニー国家として位置づけている。⁽²⁰⁾評者としては、このように考える方が適当であるように思われる。

T・マコーミックの論考からも同様の傾向を読み取ることができる。戦後のアメリカをヘゲモニー国家とみなしている点では、マコーミックは木畑と立場を同じくしているが、ヘゲモニーについて、「説得によって友好国や同盟国に、たとえ主権や自治の制約という多少の犠牲を払ってでもヘゲモニー国の世界的指導力に敬意を払い、国際社会のルールを受け入れるという気持ちを起こさせ、よってこれらの国々を管理する力」と独自の定義を与えている。それを実行するためには、安全保障や経済的繁栄を満たせるだけの圧倒的なパワーが求められ、公共財の提供が重要な役割を果たすことになる。第2次世界大戦後、そのような要件を満たすヘゲモニー国家としてアメリカは存在してきた。しかし冷戦が終結すると、パワーを支えていたふたつの要因のバランスが崩れ、軍事力の比重が高まるようになった。こうした状況を踏まえて、マコーミックは、G・W・ブッシュ政権のもとで「帝國的ヘゲモニー」が出現したと述べている。⁽²¹⁾注目すべきは、マコーミックが今日のアメリカをあくまでも「帝國的」と述べている一方で、「帝国」とは形容していないことである。菅英輝も指摘しているように、マコーミックは「帝国」とヘゲモニーの概念を区別して用いているのである。⁽²²⁾

以上の点を踏まえると、著者が論じたように今日のアメリカを「帝国」の概念の範疇に含めることは、無理があるように思われる。(小林)

(18) 山本有造「『帝国』とはなにか」(山本有造編『帝国の研究——原理・類型・関係』名古屋大学出版会、2003年、19頁)。

(19) 山本吉宣『『帝国』の国際政治学——冷戦後の国際システムとアメリカ』(東信堂、2006年、156、168-170頁)。

(20) 木畑洋一「現代世界と帝国論」(歴史学研究会編『帝国への新たな視座——歴史研究の地平から』〈シリーズ歴史学の現在10〉青木書店、2005年、18頁)；木畑洋一「グローバル・ヒストリーと帝国、帝国主義」(水島司編『グローバル・ヒストリーの挑戦』山川出版社、2008年、98頁)。このほかにも、アメリカを帝国ではなくヘゲモニー国家として扱った論集として、渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ——アジア国際秩序の再編』(山川出版社、2006年)があげられる。

(21) T・マコーミック(松田武訳)「アメリカのヘゲモニーとヨーロッパの自立性、1989-2003年——イラク戦争を理解するための分析枠組み」(L・ガードナー、M・ヤング編著(松田武、菅英輝、藤本博訳)『アメリカ帝国とは何か——21世紀世界秩序の行方』ミネルヴァ書房、2008年、97-140頁)。

(22) 菅英輝「解説『アメリカ帝国とは何か』」(ガードナー、ヤング、前掲書、334頁)。

最後に、グローバル化の進展が今後の世界の在り方をどのように変容させていくと著者が考えているかを示し、そのうえで本書全体に対する評者らの見解を述べることで本稿を締めくくりたい。

著者によれば、現在の世界は再び地政学的・経済的・文化的な大変動の縁に立たされている。ソ連の崩壊や中国の市場経済導入、インターネットに代表される通信技術や輸送技術の進展などが、世界の平準化・横並びをもたらすと著者は考える。具体的には、第4章で示された“Great Divergence”以降の西洋の経済的優位がもはや過去のものとなり、それ以前のように世界の各地域間には圧倒的な格差がない「大なる収斂」(Great Convergence)がこれからの世界では見られるようになると主張する。そのような世界では、アメリカ・ヨーロッパ・中国・日本といった、経済的な意味での現代の4つの「帝国」が各地域の中心になりながら均衡を保つ。

ティムール朝の創始者ティムールは自らをユーラシア世界の支配者チングス・ハーンの後裔と称し、ユーラシア世界の支配を夢見たが志半ばで斃れた。今日のわれわれもまた、「ティムールの影 Tamerlane's Shadow」の中に生きている。世界の統一や圧倒的支配を夢見る者はいるかもしれないが、それに対する抵抗はあまりに根強く、上で述べた大変動がその実現をさらに困難なものとする。このような理解から著者は、われわれがティムールの「失敗の」影の中にあると述べるのである。

評者らが個々に指摘したように、根強く残るヨーロッパ中心史観の修正や「冷戦」史観に代わる現代世界理解への視座の提示は、必ずしも成功していない。前者に関しては、非ヨーロッパ世界への理解不足がその理由として挙げられる。また後者においては、分析概念として著者が用いる「帝国」というものが、現代のアメリカを論じるうえではあまりに大雑把であったといえよう。「帝国」という切れ味のよい包丁に頼りすぎた結果、国連などの存在を切り捨ててしまったといえる。

以上のような批判は挙げられるが、本書で評価すべきは互いに関連しあう次の3点に絞ることができよう。まずは扱われる時間的・空間的な幅の広さである。副題で示される時代設定が1400年からでありながら実際は15世紀末の「大航海時代」から叙述が始まる点は新鮮味に欠けるものの、現代、そして未来を見据えた議論は歴史学の社会貢献の必要性を強く意識させるものである。世界史未履修問題が示唆するように、近年、わが国では歴史学が社会にとって意味あるものと認識されがたい状況にあるが、われわれは、歴史研究の成果が現代世界の理解や自己認識に資するということを社会に訴えていく必要がある⁽²³⁾。

また、モンゴル以降の世界史をユーラシア世界の文脈で捉えるという点も本書の大きな特徴

(23) 現実離れた一部の歴史研究のあり方に疑義を呈する、川北稔「リアルなものを求めて——『日本西洋史学』の道」(『パブリック・ヒストリー』第4号、2007年、3-12頁)や、最新の研究成果を紹介し一般市民の歴史認識を変革する挑戦の一環として編まれた、懷徳堂記念会編『世界史を書き直す 日本史を書き直す——阪大史学の挑戦』(和泉書院、2008年)を参照。

のひとつである。これは2つ目のポイントである西欧中心主義の相対化を可能にする。西欧の諸帝国は19世紀末のいわゆる「帝国主義の時代」においても被支配地域の協力者に依存するなど常に現地の事情に限界づけられていたことが繰り返し述べられているが、こういった叙述は、ユーラシア世界という大きな枠組みの中に位置づけられることで説得力を持つといえる。このような視点は、わが国では杉山正明や森安孝夫らの中央ユーラシア史研究でかねてから強調されてきたものであり、⁽²⁴⁾ グローバル・ヒストリー構築へ向けた研究の交流が期待される。

この「ユーラシア世界」という視点を持つことは同時に、16世紀以降の世界におけるヨーロッパの優位を自明のものとするI・ウォーラーステインの「近代世界システム論」の相対化にもつながると言えよう。西欧の中核が周辺を包摂していくダイナミズムを説明する「近代世界システム論」は、しばしばいわれるように西欧中心主義的であり、本書は読者に対してそのような歴史観の修正を迫るものといえる。⁽²⁵⁾

評者らの理解不足ゆえ的外れな批判をした点や、十分に著者の意図を汲み取れなかった点多々あると思うが、本論文の冒頭でも述べたように本書は、今こそ日本をはじめとする非欧米圏の研究者がグローバル・ヒストリー研究を牽引していく時期なのだとすることを改めて意識させる、そのような刺激を与える著作であったと評者らは理解する。

(24) 杉山正明、前掲書；森安孝夫『シルクロードと唐帝国』（『興亡の世界史 05』講談社、2007年）を参照。

(25) ウォーラーステイン的理解を修正する研究として、13世紀後半から14世紀後半までの間、世界の8個のサブシステムが相互関係を持つ「13世紀世界システム」が存在したことを主張する Janet L. Abu-Lughod, *Before European Hegemony: The World System A.D. 1250-1350*, Oxford University Press, 1989 [佐藤次高ほか訳『ヨーロッパ覇権以前——もうひとつの世界システム』岩波書店、2001年] や、グローバル・エコノミーの重心は人類史の常態としてユーラシア大陸の東側にあったと述べる A.G. Frank, *ReOrient: Global Economy in the Asian Age*, University of California Press, 1998 [山下範久訳『リオリエント——アジア時代のグローバル・エコノミー』（藤原書店、2000年）] が挙げられる。